

[経営管理研究室]B. 林業労働に関する研究 : 2. 九州大学宮崎演習林の地元部落における人口動態調査報告

吉良, 今朝芳
九州大学農学部附属演習林 : 教務員

椎葉, 深
九州大学農学部附属演習林 : 技官

垣内, 重三郎
九州大学農学部附属演習林 : 助手

<https://doi.org/10.15017/1456164>

出版情報 : 演習林研究経過報告. 昭和38年度, pp. 65-69, 1964. 九州大学農学部附属演習林
バージョン :
権利関係 :



2. 九州大学宮崎演習林の地元部落に おける人口動態調査報告

吉 良 今朝芳、 垣 内 重三郎
椎 葉 深

1. 調査の目的

最近、農山村より大都市への人口集中が、大きな問題としてとりあげられているが、本調査は九州大学宮崎演習林の林業労働の現状分析、特に地元部落の労働事情の基礎的把握の検討資料として「人口動態と労働力移動について」、その実態と傾向を明らかにすることを目的とする。

2. 資料および調査方法

昭和30年に調査された農村実態調査資料（椎葉村大字大河内部落）にもとづき九州大学宮崎演習林所在部落家族構成表を作製、昭和38年12月、その後の地元部落の人口動態調査を実施した。

3. 調査結果

まず人口動態を原因別にみてみよう。この原因別とは自然的増減（出生と死亡）と社会的増減（すなわち転入と転出との差）とに分けられる。これについては先づ自然増加としての出生をみると、この7ヶ年間に出生した人口は男22人、女20人、合計42人となっており、また、自然的減少としての死亡は男24人、女11人、合計35人となっており、そのほとんどは高年齢層による老すいのためである。

次に社会的増減をみると、社会的増加の、戸数増は分家3戸によるものであり、また、人口では結婚等によるものである。そしてそのほとんどが部落内であることは特徴的である。一方社会的減少について

はのちに詳細に検討したい。

そこで、次に、大河内部落の男女別、年令階層別人口構成を昭和31年と昭和38年についてみたものが第1表である。

第1表 男女別、年令階層別、人口構成

	昭和31年/2月現在						昭和38年/2月現在					
	男		女		計		男		女		計	
	員数	比	員数	比	員数	比	員数	比	員数	比	員数	比
0 ~ 4才	30	8.8	45	13.6	75	11.2	8	2.9	11	4.0	19	3.4
5 ~ 9	40	11.7	40	12.1	80	11.9	32	11.6	27	9.7	59	10.6
10 ~ 14	41	12.0	26	7.9	67	10.0	26	9.4	40	14.4	66	11.9
15 ~ 19	37	10.9	33	10.0	70	10.5	25	9.0	21	7.6	46	8.3
20 ~ 24	32	9.4	36	10.9	68	10.1	20	7.2	14	5.0	34	6.1
25 ~ 29	28	8.2	29	8.8	57	8.5	17	6.1	19	6.9	36	6.5
30 ~ 34	23	6.8	21	6.4	44	6.6	27	9.8	28	10.1	55	9.9
35 ~ 39	17	5.0	16	4.9	33	4.9	27	9.8	22	7.9	49	8.8
40 ~ 44	11	3.2	15	4.6	26	3.9	15	5.4	14	5.0	29	5.2
45 ~ 49	16	4.7	16	4.9	32	4.8	13	4.5	14	5.0	27	4.9
50 ~ 54	11	3.2	14	4.2	25	3.7	11	4.0	16	5.8	27	4.9
55 ~ 59	16	4.7	10	3.0	26	3.9	19	6.9	14	5.0	33	6.0
60 ~ 64	17	5.0	9	2.7	26	3.9	12	4.3	9	3.2	21	3.8
65 ~ 69	6	1.7	7	2.1	13	1.9	10	3.6	14	5.0	24	4.3
70 ~ 74	6	1.7	4	1.2	10	1.5	10	3.6	5	1.8	15	4.3
75 ~ 79	5	1.5	8	2.4	13	1.9	3	1.1	5	1.8	8	2.7
80 以上	4	1.5	1	0.3	5	0.8	2	0.8	5	1.8	7	1.4
計	340		330		670		277		278		555	1.3

昭和31年について男女別にみると全体的にはわずかに男が多く、女は少なくなっている。しかしこれを年令別にその比でみると男、女

ともに年齢が高くなるにしたがって少なくなっており正規分布であることがわかる。

昭和38年の数字を男女別にみると、全体的には昭和37年とは逆に、男が少なく、女がわずかに多くなっている。年齢別に検討してみると、まず若年層については出生率が低下していることがわかる。つまり37年には全体の11.2%を占めていたものが38年にはわずか3.4%、実数にして75:19と約 $\frac{1}{4}$ に減少しているのである。また、5~14才についてその比においては大差なく、実数は147:125とわずかに減少している。次に15~19才については中学卒業生の約8割、高校卒業生はそのすべてが転出している現状である。そのことは全体の比率が76:46となっていることから明らかなとおりである。また20才代についてみるともつとも多く流出していることがわかる。つまり37年が全体の18.6%をしめていたのが38年には12.6%となって、実数で125人が70人と約4割の減少を示している。

また中年層、高年層においては昭和37年から昭和38年の間には大差ないことがわかるのである。

以上、総括してみると、両年を比較してみた場合、最近のわが国の社会的傾向である農山村から都市への人口流出、また高度経済成長にともなう第一次産業より第二次、第三次産業への流出がこの山村においてもはっきりと読みとれるのである。つまりこの部落における人口の絶対量の減少は明らかであり実数において670人から555人と減少しているのである。

そこで転出の年齢階層別およびその事由についてより詳細に検討するために第2表をみてみよう。

まず年齢別に転出状況を見てみると15才~29才の階層が圧倒的に多く全体の約8割をしめていることがわかる。このことは現今の社会的動向のなかで検討した場合、農山村より都市への人口の流出は、そのほとんど若年層によってになわれていることがわかるのである。

第2表 大河内部落の年令別転出状況

	男		女		計	
	員数	比	員数	比	員数	比
0 ~ 4才	0人	0%	0人	0%	0人	0%
5 ~ 9	1	1.32	1	1.47	2	1.39
10 ~ 14	2	2.63	4	2.94	6	4.17
15 ~ 19	18	23.69	9	13.26	27	18.75
20 ~ 24	27	35.53	20	29.41	47	32.64
25 ~ 29	18	23.69	21	30.88	39	27.08
30 ~ 34	4	5.26	8	11.76	12	8.33
35 ~ 39	2	2.63	1	1.47	3	2.08
40 ~ 44	1	1.32	1	1.47	2	1.39
45 ~ 49	1	1.32	1	1.47	2	1.39
50 ~ 54	0	0	0	0	0	0
55 ~ 59	1	1.32	0	0	1	0.69
60 ~ 64	0	0	0	0	0	0
65 ~ 69	0	0	1	1.47	1	0.69
70 ~ 74	1	1.32	1	1.47	2	1.39
75 ~ 79	0	0	0	0	0	0
80 以上	0	0	0	0	0	0
計	76	100.00	68	100.00	144	100.00

また数的にみられる高年令階層および被労階層の14才以下の転出は家族ぐるみの流出である。

この数字を男女別にみると、男が女に比してわずかに転出が多くなっていることがわかる。

次に転出の事由についてみると、出稼が圧倒的に多く、次いで婚姻によるものであり、これを転出先別にみると九州内と九州外に分けて

みると、九州内が約7割で九州外が約3割となっている。これをより詳細にみると、九州外でもっとも多いのが東京都の14名、名古屋市の11名、岐阜の8名、その他、北は北海道、新潟から、大阪、和歌山、神戸等となっており、九州内では熊本県がもっとも多く43名、次いで宮崎県の35名、福岡県の12名、その他鹿児島県等である。

次に農業経営からみた場合の脱農農家転出戸数を見ると5戸であつて脱農以前の農業経営をみると次の如くである。

第3表 農家の転出状況

番号	家族数	労働力		田	畑	計	山林		原野	計	牛
		男	女				人工林	天然林			
1	6人	2人	2人	1.5反	1.6反	3.1反	100.0反	3.0反	20.0反	123.0反	1頭
2	6	2	1	1.7	0.6	2.3	-	4.0	5.0	9.0	-
3	2	1	1	-	0.7	0.7	5.0	25.0	5.0	35.0	-
4	6	1	1	4.5	1.0	5.5	7.0	252.0	20.0	279.0	1
5	5	2	2	7.5	0.7	8.2	15.0	55.0	5.0	75.0	1

この表から明らかなように、すべての農家が零細農家であり農業のみによっては再生産出来ないことがわかる。と同時にこれらはまた必然的な脱農への道であつたとも云えよう。

しかし、これらの経営規模農家は、この部落では先にもみたように普通の経営規模農家でもあつたのである。

以上のように農業から完全な型での脱農傾向は山村であるこの部落では着しい傾向としてはみられない。しかし、若年層の村外流出傾向はますます増してくるものと考えられるし、次にくる農業経営の担手の問題は当然検討されなければならないのであろう。